PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

AVESE.

(11)Publication number:

01-295505

(43) Date of publication of application: 29.11.1989

(51)Int.CI.

H01Q 13/08

(21)Application number : **63-318775**

(22)Date of filing:

16.12.1988

(72)Inventor: IINUMA TOSHINORI

(71)Applicant: SANYO ELECTRIC CO LTD

(30)Priority

Priority number: 63 40240

TO SEE SEE SEE

Priority date : 23.02.1988

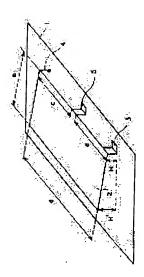
Priority country: JP

(54) ANTENNA SYSTEM

(57) Abstract:

PURPOSE: To adjust the resonance frequency minutely by providing a 2nd ground section provided between the 1st ground part and a feeder part and connecting a metallic plate to a ground conductor.

CONSTITUTION: One end of one side of a metallic plate 2 or its vicinity is connected to a ground conductor 1 in the 1st ground part 3. A feeding part 4 is formed to other end of the one side of the metallic plate 2 or its vicinity. The 2nd ground part 5 is provided between the 1st ground part 3 and the feeder part 4 and the metallic plate 2 is connected to the ground conductor 1. The 2nd ground part 5 is provided between the 1st ground part 3 and the feeder part 4 in this way to expand the specific band width.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑩ 特許 出願 公開

◎ 公 開 特 許 公 報(A) 平1−295505

⑤Int. Cl. 4

識別記号

庁内整理番号

母公開 平成1年(1989)11月29日

H 01 Q 13/08

7741 - 5 J

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全5頁)

60発明の名称

アンテナ装置

②特 願 昭63-318775

②出 頭 昭63(1988)12月16日

優先権主張

國昭63(1988) 2月23日國日本(JP) 副特願 昭63-40240

個発明者 1 個出願人 :

饭 招 敏 範

大阪府守口市京阪本通2丁目18番地 三洋電機株式会社内

三 洋 電 機 株 式 会 社 大阪府守口市京阪本通 2 丁目18番地

码代 理 人 弁理士 西野 卓嗣 外1名

明期日書

- 1.発明の名称 アンテナ装置
- 2.特許請求の範囲
- (1) 地板導体と、この地板導体から所定距離だけ離別して設けられた金属板と、この金属板の一辺の一端若しくはその近傍を前配地板導体に接続するための第1接地部と、前記金属板の一辺の他端若しくはその近傍に形成された給電部と、前記第1接地部と給電部間に設けられ且つ前記金属板を前記地板導体に接続するための第2接地部とを具備してなるアンテナ装置。
- (2) 金属板に切り込みが設けられていること。 を特徴とする請求項1記載のアンテナ装置。
- (3) 全属板の自由端が、第1及び第2接地部を支点として前記地板導体からの距離を可変するようになされていることを特徴とする請求項1又は2記数のアンテナ装置。
- 3.発明の詳細な説明
- (()産業上の利用分野

本発明は、アンテナ装置に関するものである。

(ロ) 従来の技術

近年、移動通信技術の発達に伴ない、携帯通信 に対する期待が高まっているが、それを実現する には通信機の小型化、特にアンテナの小型化が必 要である。

従来、移動通信では、使用電波として垂直幅波が多用されている関係上、移動側ではこの垂直循波に感度を有する、例えば1/1波長ホィップアンテナが用いられている。

然し年ら、斯るアンテナは模器本体より突出して配置されているため、操作時に破損され易く、また送話時、垂直方向から相当傾けられるため、実効利得が大幅に低下するという課題を有していた。更に、通信に使用する周波数によって大きさが決まるため、所定の特性を確保するには、自ずと形状的限界を有するものであった。

斯る課題に置み、例えば特開昭 6 2 - 1 0 9 0 2 号公報(H 0 1 Q 1 / 2 4)に開示された如 き逆F形アンテナが提案されている。

(*) 発明が解決しようとする原題

上記特開昭 6 2 - 10902号公報に開示されている如き逆ド形アンテナは、地板導体(管体11の背面 16)と近接対向された板状導体17と、板状導体17の上端部に設けられた接地部18と、上下の中央部に設けられた給電部19とより構成され、また垂直・水平両偏波に対して感度を有するため、無線機が様々な方向に向けられた場合でも成る程度の感度を確保することが出来。 更に無線機本体に内蔵することが可能となり、無線機の小型化に寄与することが出来る。

然し乍ら、斯る構成の逆下形アンテナでは、比 帯域幅(所定の条件を摘たす帯域幅)が狭く、例 えば移動通信の移動体に搭載する場合、送受信の 帯域を1つのアンテナでカバーすることが出来な かった。

(二) 課題を解決するための手段

上記谭超に置み、本発明は地板導体と、この地板導体から所定距離だけ離間して設けられた金属板と、この金属板の一辺の一端者しくはその近傍を前記地板導体に接続するための第1 核地部と、

近傍を地板導体(1)に複雑するための第1 接地部、(4)は金属板(2)の一辺の他端若しくはその近傍に形成された給電部、(5)は第1 接地部(3)と給電部(4)間に設けられ且つ金属板(2)を地板導体(1)に接続するための第2 接地部である。

第1図における各部寸法を第1扱の如く定めた場合のアンテナのリターンロス特性を第2図(a)~(e)に、また各実施例における測定値を第2表に夫々示す。尚、このとき接地部(3)(5)と給電部(4)が設けられた辺の対辺の地板導体(i)からの距離H'は、13.5 mに固定されているものとする。

第 1 表

		a (na)	b(<u>==</u>)	c (🗪)	d(as)	H(mor)
実施例	1	54	29	·42	9	5
実施例	2	54	29	31	20	5
实施例	3	54	29	25	26	5
実施例	4	54	29	22	26	5
実施例	5	54	29	22	30	5

前記金風板の一辺の他端若しくはその近傍に形成された給電部と、前記第1後地部と給電部間に設けられ且つ前記金風板を前記地板導体に接続するための第2後地部とを具備してなるアンテナ装置を提供せんとするものである。

(*)作用

本発明に依れば、第2接地部を設けることにより異なる2つの共振周波数を有するアンテナ特性を得ることが出来、比帯域幅の拡大を計ることが出来る。

また、金属板の自由場を、第1及び第2接地部を支点として回動可能とすれば、前記共振周波設を微調整することが出来、アンテナ特性を使用目的に合致させることが出来る。

(~) 実施例

第1図は本発明の一実施例を示す図で、(1)は例えば無線機本体の筐体若しくは無線機内部に配設されたアース板よりなる地板導体、(2)は地板導体(1)から所定距離だけ離開して設けられた金風板、(3)は金属板(2)の一辺の一端若しくはその

第 2 表

	f ₁ (NH ₂)	VSWR,	(ÄH≛) ('	VSWR,	帯域幅 (MHz)
実施例 1	1614	1.22	1895	1.51	376
実施例 2	1680	1.03	1891	1.01	322
実施例 3	1718	1.25	1867	1.02	269
実施例 4	1734	1.1	1856	1.01	237
実施例 5	1719	1,2	1876	1.07	263

尚、第2扱においてfi、fiは共振周波数を示しており、fiくfiの関係を有している。また、VSWRi及びVSWRiは各共版周波数fi、fiにおける電圧定在波比を夫々示している。更に、帯域幅はVSWR≤3(即ち、リターンロス≤6.02dBに相当)で評価した値である。

第2 表及び第2 図より明らかなように第1 接地部と給電部との関に第2接地部を設ければ、比符は幅を拡大することが出来る。因みに、従来の比借域幅は約6 0 MH;である。

次に、金属板(2)の自由場の地板導体(1)からの

距離H'を可変した場合について説明する。

高、金属板(2)としては、a=54mm、b=29 mmのものを用い、接地部側の高さはH=3.2mmとする。

第3表は、各実施例における測定値を、また第 3図(a)~(e)は各実施例におけるアンテナ のリターンロス特性を夫々示している。

第 3 表

	(502) H.	(MHz)	VSWR	帯域幅 (MHz)
実施例 6	2	884	1.59	4
実施例 7	3	945	1.21	5.5
実施例 8	4 :	973	1.17	5.7
実施例 9	5	997	1.38	5.6
実施例10	6	1012	1.57	s

第3表及び第3図より明らかなように、接地部が設けられた辺の対辺の地根導体(1)からの距離 H を可変すれば、帯域幅及び電圧定在波比を調整することが出来る。

関ヘシフトするという問題を生じる惧れがあるが、第4図の構成とすることにより共振周波数の高域関シフトを抑制することが出来る。因みに、a=30m、b=35m、d=15m、H=5m とした場合の共振周波数は約1830MH:である。

()) 発明の効果

本発明に依れば、地板導体と、この地板導体から所定距離だけ難聞して設けれた金属板と、この地板導体との金属板の一辺の一端若しくはその近傍を前記金板を前記金板の一辺の一端若しくはその近傍に形成された風気と、前記第1投地部と給電師間に設けられる星のと、前記を設けたられて、異なる2つの共優に形成で、異なる2つの共優に形成で、異なる2つの共優において、異なることが出来、上での前に、共阪の一般とでで、異なることが出来、上での対象を有するアンテナ特性をである。またとしての対象を有が出来を支持を対し、大阪周波数を透っまたといいます。

次に、金属板(2)に切り込み(6)(6)(6)を設けた 第4図の場合について説明する。

尚、金属板(2)としては、 a = 3 0 mm、 b = 3
5 mm、 d = 1 5 mm ものを用い、接地部側の高さはH = 5 mmとする。更に、切り込みの長さe = 2
5 mm、 f = 8 mmとする。

第4 数は、各実施例における測定値を、また第 5 図(a)~(d)は各実施例におけるアンテナ のリターンロス特性を夫々示している。尚、帯域 幅はVSWR≤3で評価した値である。

第4表

	(we) H .	(MKz)	VSWR	带域幅 (XHz)
実施例 11	5	1024	3.05	-
実施例 12	10	1103	2.59	20
実施例 13	15	1138	1.67	78
実施例 14	20	1152	1.09	113

第1図に示した実施例に依れば、比帚域幅の拡大を計ることが出来るものの、共振周波数が高域

る。更に、切り込みを設ければ、共優周波数の高 域側へのシフトを防止することができる。

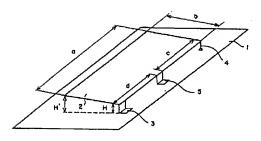
4.図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例を示す図、第2図 (a)~(e)及び第3図(a)~(e)はアンテナのリターンロス特性を示す図、第4図は金属板の他の実施例を示す図、第5図(a)~(d) はアンテナのリターンロス特性を示す図である。

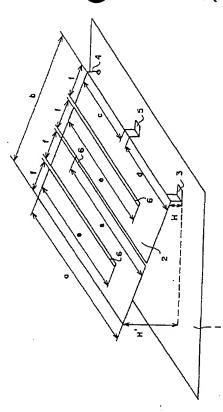
(1)…地板導体、(2)…金属板、(3)…第 1 接地部、(4)…給電部、(5)…第 2 接地部。

出願人 三洋電機株式会社 代理人 弁理士 西野卓嗣(外1名)

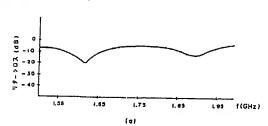
第1四

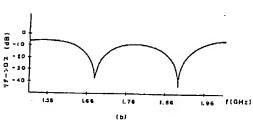


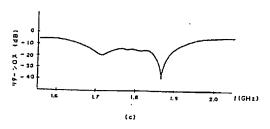
7 23

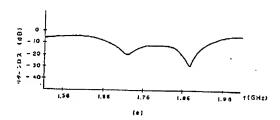


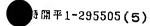
第2図



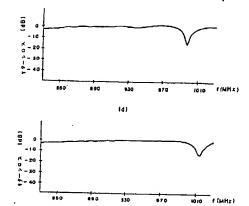


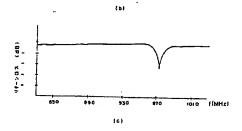




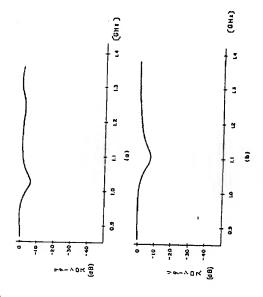


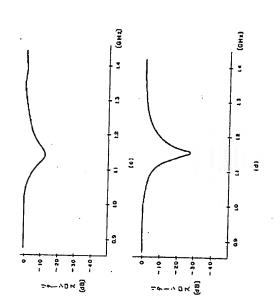
第3区 (C-20 (C-





1010 1(MHZ)





第5萬